

# 19年01月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ  
代表 伊藤 武

昨年末の世界証券市場波乱状況は一段落がついたように見受けられます。世界経済動向は米国を除けば減速基調が判明し、米国は2018年年初施行の減税効果も今後は薄れてしまいますので、2019年の経済成長予測は軒並み下方修正に転じています。国際通貨基金IMFも1月発表の「世界経済予測」で2108年から2020年まで毎年0.1%の下方修正を行い、修正後世界経済成長は2018年3.7%、2019年は3.5%そして2020年は3.6%の予想となっています。2019年の世界経済動向で懸念されるのは、まず第一に中国経済で、すでに成長は6%台の半ばまで減速し、今後もその趨勢が予測されています。更に悪化すれば、世界経済予測の更なる下方修正となるでしょう。現在進行中の米中協議の行方が注目されます。中国経済の減速はすでに世界の対中企業収益の下方修正に顕在化しています。ヨーロッパはブレクジットを中心に景気動向に不透明感が高まり、日本は予定の消費増税の影響等が懸念されています。米国景気は116月間拡大を継続し、戦後平均成長期間の2倍に至り、あと6カ月間続けば連続成長期間の記録を更新します。今後の成長懸念を念頭に米連銀FRBは予定していた政策金利引き上げを打ち止め、資産削減も見直す政策転換を表明しています。失業率低下により記録的な就業率となりながら、インフレ率は2%を下回り、十分緩和の余地を残しています。

金融政策に加え、財政拡大は世界的な流れとなっています。そのように、今後の景気見通しは下方修正が頻繁に行われ、減速はすれども不況に転ずる可能性は極めて低いといえるでしょう。米国企業は2018年収益を発表しつつ、20数パーセントの増益予想となっています。その約半分となる減税効果を取り除いても二桁増益となり、そして2019年の増益は一桁台の半ばが大方予想となっています。株価評価は世界的に割安感が高まっています。

今後しばらくは、世界政治情勢が世界市場に影響を与えることになるでしょう。トランプ大統領は保守基盤に訴えるメキシコ国境の壁建設を主張し、その支出額57億ドル要求がかなえられず、連邦債務上限引き上げ法案の署名を拒否しました。結果として連邦政府機関が一部閉鎖となり、公務員80万人は一時帰休の事態に陥りました。その事態は過去最悪の35日間継続し、トランプ大統領は主張を撤回せざるを得なく、新たなねじれ議会での苦い薬を飲まされています。矛先を転じる模索として金正恩最高指導者との2度目の会談を発表しています。昨年秋以降世界相場は急変し、不透明感が高まっていますが、下落分の多くは取り戻しています。市場展開要因が目先は不在となり、今しばらくは踊り場を形勢する様相を呈しています。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。